

ごあいさつ

- ①市内にある道路灯について
 - ②阪神(打出駅)の立体交差事業について
 - ③中小企業施策について
 - ④市営西蔵町住宅跡地における市立認定こども園について
 - ⑤市内公立小学校の現状と今後について
- 会派メンバー紹介
編集後記



ごあいさつ

市民の皆様にお支えいただき、6月11日から芦屋市議会議員としての任期をスタートさせていただくことになりました。私は「あしやしみんのこえ」という会派に所属し、民生文教常任委員会という主にこども・子育ての委員会に配属されております。会派名「あしやしみんのこえ」は平仮名です。

小さなお子さま、漢字が苦手な方でも芦屋に住むすべての方に親しんでいただきたいという思いのもと皆さんと考えて命名しました。

さて、芦屋市政は伊藤新市長になり大きな転換点を迎えています。

少子高齢化の課題の中で市民の皆様には選ばれるまちづくりを行い、次の世代へあしやを繋いでいくためにも市民の皆様と共に汗をかいていきたいと思っております。

芦屋市議会議員 中村 亮介



① 市内にある道路灯について

中村：市内にある道路灯は何基ありますか？

市の答弁：7,866基あります。

中村：市内にある道路灯のうち、市民の皆様の帰宅時の安全性を高める防犯・省エネ効果の高いLED灯は現状何基ありますか？

市の答弁：7月3日現在3,910基LED化しております。(市内およそ50%LED化完了)

中村：市内にある道路灯の完全LED化を早急に進めるべきであると考えますが市の考えを教えてください。

6月議会質問内容のまとめ (令和元年7月3日水曜日)

市の答弁：市内には現在おおまかに分類すると、2種類の防犯灯があり、明るいけどコストが少し高い水銀灯。

水銀灯は主に幹線道路等メイン道路に多く存在しています。水銀灯よりも明るさは落ちるがコストが割安な蛍光灯。こちらの蛍光灯は地域の生活圏に多く存在しています。コスト減少効果の高い水銀灯から優先的に進める中で、令和5年度までに全灯LED化を完了させる予定で、地域を決めて地域ごとにLED化を進めているというわけではありません。

中村：令和5年度までに完了計画であるが、前倒しで完了することも想定されていますか？

市の答弁：できる限り前倒し実施したいと考えていますが、予算の平準化ということもあります。バランスを図って進めて行きたいと考えております。

中村の想い：夜、実際に歩いてみて、伊勢町、竹園町、浜芦屋町、松浜町、この辺りは特に暗くて物騒な印象を持ちました。市民の皆様が帰宅時に夜道に不安を抱かれないようにすることは行政として大切な仕事だと思っております。しっかりと行政側の対応に期待します。

2 阪神(打出駅)の立体交差事業について

中村：平成30年度施政方針説明において当時の山中市長は、JR芦屋駅南地区の市街地再開発事業、道路の無電柱化推進とともに阪神電気鉄道の立体交差事業の検討の必要性について言及しました。阪神打出駅の高架事業については、朝のラッシュ時の通勤・通学の安全確保の視点から着実に進めて行くべきだと考えますが、現段階での市の方向性を教えてください。

市の答弁：阪神電気鉄道の立体交差化は、通行の円滑化及び安全性の確保を図るうえで、有効な手段と認識しておりますが、本市の財政状況の影響などを鑑みながら、今年度の都市施設の整備優先度等を検討する中で方向性を明らかにしてまいります。



3 中小企業施策について

中村の想い：阪神電気鉄道の立体交差事業を進める為には、相当程度の時間と行政側の血のにじむような粘り強い努力、それから忍耐が必要になることが想像されます。実際に事業が完成した時には、近隣にお住いの皆様の世代も変わる。この議会を構成しているメンバーも変わる。職員の皆様のメンバーも変わっているかもしれません。しかしながら私たちは市民の皆様の通勤通学等といった交通手段の安全を確保するという意味でも立体交差事業を着実に進めて行くべきではないかと考えます。

3 中小企業施策について

中村：平成30年6月議会において芦屋市中小企業・小規模企業振興基本条例が制定されました。

一方で、平成28年7月から屋外広告物条例が施行され、本市において事業をしてみたいと考えている事業者に対してマイナスイメージを与えているのではないかと懸念が残ります。

そこで屋外広告物条例の見直し、ルールの明確化を含め中小企業・小規模企業がいいきと活動できる具体的な振興策が必要と考えるが市の今後の方向性について教えてください。

市の答弁：屋外広告物条例は、住宅都市としての街並みにあった広告景観を形成することで、街の魅力をさらなる向上につなげ、商工業者の方と共に発展することを意図として制定したものです。条例施工後、すでに多くの広告物所有者等の皆様にご理解とご協力を得ています

とから、見直しを検討する考えはございません。なお屋外広告物条例のルールについては、屋外広告物ガイドラインの活用による丁寧な説明に努めてまいります。良好な景観に寄与している事業者に対しては屋外広告物等に対する表彰制度の創設等により、市内商工業の振興にも力を入れてまいります。

さらに、今年度中に商工会や市内の事業所代表者等にも参画いただき、中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、具体的振興策を市内商工業等の発展のために進めてまいります。



中村の想い…様々な事業者の皆様の話聞いてみて看板規制については、もう少し行政側の議論が成熟した中で行ってよかったんじゃないかということ、通常看板を変えるのであれば、相見積をとって2・3社のうち安くて質のいい看板業者を使うというのが本来ではないでしょうか。残念ながらこの芦屋市においては、芦屋市から指定を受けた業者のリストから指定してその中から1社選ばなくてはいけなかったということ、看板取換工事に関する助成は半分だけ。広告物条例を市が本気で進めるのであれば、行政側は丁寧に頭を下げる側の立場であり、看板を変えさせて下さいと言っている以上は、助成は半額ではなく全額出すべきだったと私は思います。

また、芦屋は看板規制があるから事業をしにくいと思っている方も、少なからずいらっしゃいます。芦屋の美しい景観を守っていかなくてはいけないという思いと、中小企業振興施策との間でジレンマが生じてくるかもしれません。そういった中で、事業者が芦屋で商売をしていただいて、芦屋のよさにふれて頂き、市外にお住まいの人であれば、芦屋に家族と共に移り住みたいと思っていたり、具体的な中小企業施策を伊藤市長の元で力強く進めて行きたいと思っています。少子高齢化でお金がない、働き手も少なくなる。しかしながら、もっとどうやったら芦屋に人を呼び込めるか、定住人口を増やせるのか。市長が変わった転換点だからできることも多いと思います。近隣の西宮北口に住みたいまちらンキングでも負けている。忸怩たる思いをもって、市長、議会、職員の皆さんとしっかりと力をあわせて中小企業振興を前に進めて行きたいと考えています。

4 市営西蔵町住宅跡地における市立認定こども園について

中村…市が建設を進めている西蔵町市立認定こども園はハザードマップ上、浸水想定区域内であり、2年後の4月の開園までに子供たちの安全面を担保できない場合は、代替施設の活用も含めて開園準備を進めるべきであると考えますが、市の見解をお聞かせください。

西蔵町市立認定こども園は、その基本設計も園児・近隣住民の安全性（特にこども園南側）を考えた時、防災上適切ではないと考えます。過去2度西蔵町と行政側と対話をし、3月議会には西蔵町として陳情を提出したが結論を得られなかった経緯があります。そこで、西蔵町市立認定こども園については基本設計の一部変更も含め、防災上の安全面が担保されるよう西蔵町の要望をもって市側との継続的協議を求めますが、市の考えをお聞かせください。

市の答弁…仮称西蔵町市立認定こども園は、ハザードマップ上の浸水想定地域内に建設することを踏まえ、施設に外部スロープ及び、屋上を一時避難スペースとして設定すると共に、開園後には地震・津波及び防犯等を想定した避難訓練を実施し、子供たちの安全性の向上を図ってまいります。また施設運営には地域との連携が必要です。合同訓練及び発生時に施設を地域の一時避難所として活用すること検討しているところです。これら防災上の対応は実施計画や着工までに開催する説明会において、丁寧な説明を行い地域の皆様のご理解とご協力が得られるように努めてまいります。

中村の想い…芦屋にお住まいの方は、行政が丁寧に説明をしたら納得していただける方が多いと思います。なぜ、

西蔵町と行政が2度対話をして3月議会に陳情を出さなくてはいけない事態になったかというところ、行政側が説明会や話し合いの場を設定したにもかかわらず、その説明の際に不誠実な心のない言い方に市民の皆さんは感じられたからです。物事を押し進める際、10人いたら10人が賛成することはあまりないと思います。ただ10人いて3人反対するのであれば、3人納得させるためにどれだけ親身になって説明してきたかが重要だと思えます。そういった姿勢が行政側に足りなかったのではないかと思います。

伊藤市長は、市民が主役のまちづくりを掲げておられます。ぜひ伊藤市長には市民との対話を大切にしてください、市民の声がより響く芦屋市政をつくっていただけると期待しています。



5 市内公立小学校の現状と今後について

中村：魅力あふれる教育環境づくりを強力に推進するためには、子供たちの豊かな学びの機会を保障し、現場で働く教職員がゆとりをもって子供と向き合える環境づくりが必要と考えます。市内公立小学校においては、2020年度から英語が外国語活動から教科化に切り替えられます。また、浜風小学校、潮見小学校などは外国籍を持つ子供もいて、親子共に日本語を話せないケースもあり、さらには、文化の違いを理解するために相当の時間を要するとも考えられます。このような現状に鑑みれば、英語教育の質を高めるために、英語を専門としている教職員の配置、外国籍を持つ子供をサポートするための指導員の配置は、学校運営を円滑に行うために必要ではないでしょうか。そこで、市が独自で予算措置を講じ、各小学校の実情に応じ、加配措置を行ってはどうかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。



市の答弁：小学校の外国語教育につきましては、令和2年度より教科化となりますので、昨年度より市費等により5・6年生の英語の授業にALT(外国語指導助手)を1クラスあたり年間35時間配置するとともに、3年生から6年生に英語の堪能な地域人材を1クラスあたり年間15時間配置することにより授業の質の向上を図っているところでございます。また、今年度県から芦屋市に加配された英語を専門に担当する教員を中心に効果的な指導方法の工夫についても進めているところでございます。

外国籍を持つ児童につきましては、来日1年未満の生徒については県の多文化共生サポーターを配置し、2年目以降については、市でサポーターを派遣しているところです。また、初期日本語教室を昨年12月から開設し、地域のボランティアの方と連携しながら、日本語指導が必要な児童に対して支援を行っております。教育委員会としては、今後も対象となる児童生徒が増えてくると考えられる中、必要に応じてサポーター等の配置を進めて行くことが必要であると考えております、また県に対しても支援体制の充実を要望してまいります。

中村の想い：学校の教育現場はひと昔と違って、携帯、SNS等が普及したことにより、コミュニケーション手段が多様化し、また、社会そのものが多様化しています。また、道徳や英語が教科化されることになり現場の先生方にとっては負担が重くなっています。そうした状況の中で子供としっかりと向き合っていこうと思えば、公立小学校のそれぞれの事情を見ながら、教職員やサポーターを最低限配置して、サポートしていただきたいという思いがあります。

所属会派メンバー紹介

幹事長：長谷 基弘

(建設公営企業常任委員会所属)

副幹事長：たかおか知子

(総務常任委員会所属)

編集後記

地方議会は二元代表制です。議会は市民の皆様のお考えを託された議員で構成されております。したがって、議会は市民の皆様のために、行政の監視機能を十分に発揮し、行政は市民の皆様に対し徹底した情報公開をし、市政への参画意識をもって頂かなければなりません。伊藤市長、職員の皆様、議会が力を合わせて市民が主役のまちづくりを実践できるよう、これから私自身もしっかりと汗をかいていきたいと思っております。

芦屋市議会議員 中村 亮介

